

平成27年度外部評価結果 反映状況報告書

平成27年9月29日、9月30日に開催の行政改革推進委員会において実施した「行政評価の外部評価」について、その評価結果及び委員からの御意見等に対する評価対象事業への反映状況は次のとおりです。

【評価対象事業（担当課）】

- ①環境基本計画推進事業（経済環境部環境保全課）
- ②ごみ減量啓発事業（経済環境部資源対策課）
- ③観光協会支援事業（経済環境部商工観光課）
- ④ファミリーサポート事業（福祉保健部こども課）
- ⑤農業振興対策事業（経済環境部農務課）
- ⑥稲沢市国際友好協会補助事業（市長公室秘書広報課）

【参考：評価区分】

「A」・・・計画どおり事業を進めることが適当である

「B」・・・事業の進め方などに改善が必要である

「C」・・・事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である

「D」・・・事業の廃止・休止の検討が必要である



©稲沢市 いなっぴー

平成27年度外部評価結果 反映状況報告書

事務事業名	環境基本計画推進事業	
担当	経済環境部環境保全課	
外部評価結果		
委員会評価	B	事業の進め方などに改善が必要である
委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義は十分理解できるが、手法の妥当性や評価の方法など、もっと多角的に検討しても良いのではないか。【B評価】 ・さわやか隊の事業は市と市民の協働活動で、有意義であり成果も上がっているように思うが、補助事業の補助金額や市民への広報の仕方を継続的に見直していくと良いと思う。【B評価】 ・他の事業と連携できる場合には、他事業との統合を視野に入れることを検討しても良いのではないかとと思う。（例えば、行政区の清掃活動補助事業と本事業の統合など）【B評価】 ・各々において検証ができる目標、実績がないと評価ができない。【B評価】 	
事業担当課回答		
平成27年度予算	254千円	
平成28年度予算	254千円	
事務事業への反映状況、検討内容等について	<ul style="list-style-type: none"> ・「補助事業や補助金額の見直し」として、稲沢市污水適正処理構想の見直しに伴い、浄化槽設置事業補助事業の対象者を拡大し、下水道未整備地区の不満を軽減することとした。 また、地球温暖化対策として、住宅用リチウムイオン蓄電システム設置費補助事業を追加し、啓発に努めていくこととした。 	
今後の方針、実行計画等について	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか隊は、地域の環境美化に係る問題を発見し、市に報告することを目的として設置されているが、清掃活動ボランティアという認識のみが流布しているので、本来の目的に向けての活動もできるよう啓発に努めていく。 ・環境基本計画は様々な事業を推進しており、各事業の実績は稲沢市環境行政推進会議や環境審議会、いなざわ環境市民会議において審議しているため、今後も同会議で実施していく。 	

平成27年度外部評価結果 反映状況報告書

事務事業名	ごみ減量啓発事業	
担 当	経済環境部資源対策課	
外 部 評 価 結 果		
委員会評価	A	計画どおり事業を進めることが適当である
委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な方法に積極的にチャレンジしており、高く評価できる。【A評価】 ・計画通り進められたらよいと考える。 啓発の内容については、より「適切、妥当なもの、良いもの」という観点から検討すると効果が上がると思う。【A評価】 ・市民がごみを減量しようと今まで以上に強く思えるようなメッセージを考えて伝えてほしい。その一つが「ごみ処理費用が減ることによってそれを他に使うことができる」というメッセージが考えられる。 また、小中学生にも水切りの仕方などのごみ減量教育を行ってほしい。【B評価】 ・「計画→実行→検証→改善」が正しく行われており、工夫されていると感じた。さらなる工夫、改善をお願いしたい。【B評価】 	
事 業 担 当 課 回 答		
平成27年度予算	843千円	
平成28年度予算	1,093千円	
事務事業への反映状況、検討内容等について	<ul style="list-style-type: none"> ・「A：計画どおり事業を進めることが適当である」との評価を得たものの、強いメッセージを発し啓発効果をより高めるようにとの意見も受けた。パブリシティを拡大する等、社会の変化に柔軟に対応したごみ減量啓発を実施する。 ・平成28年度においては、全戸配布しているごみ・分別カレンダーに加え、ごみ処理基本計画の改訂に合わせ3Rポスターを収集車に掲示する費用を予算化し、小中学生を中心にごみ減量への意識付けを図っていく。 	
今後の方針、実行計画等について	<ul style="list-style-type: none"> ・無料公開されているアプリを活用した分別の啓発を行う等、市のホームページにとどまらない多様な媒体への露出を増やしていく。 ・段ボールコンポスト講座、エコ料理教室をはじめ、他のごみ減量啓発に関連する事業の実施も啓発の機会とし、様々な啓発の方法を試行検証していく。 	

平成27年度外部評価結果 反映状況報告書

事務事業名	観光協会支援事業	
担当	経済環境部商工観光課	
外部評価結果		
委員会評価	C	事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である
委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市の観光事業における位置付けが不明確であり、現状のままの助成には問題があると思われる。【C評価】 ・支援事業として、補助金の交付だけではなく、観光協会の役割を明確化し、協会の組織強化を図るための計画を立てると良い。また、市が観光行政の主導権を取っているならば、事業内容のアドバイザーとして計画も出すとよい。【C評価】 ・観光協会の機能不全を解消するため（組織強化を図るため）の取組みをしっかりと行うべきである 現在の補助金による手段ばかりではなく、他の手段もあり得ると思う。【C評価】 ・コメントなし【C評価】 	
事業担当課回答		
平成27年度予算	19,988千円	
平成28年度予算	19,753千円	
事務事業への反映状況、検討内容等について	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、稲沢市観光協会の存在が希薄であり、活動内容自体が市民に見えにくいところがある。観光協会が実施している事業内容を市と協会が一緒になって再検討し、観光推進を担っていけるような組織強化の計画づくりに取り組んでいく。 ・具体的には次の項目について観光協会と調整中である。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 現行事業の見直し ▶ 人員配置のあり方（十分な経験を有した人材の確保等） ▶ 市の玄関口である主要駅前における観光案内所の設置 ▶ 観光ボランティアの強化（ガイドのできる人員の養成等） ▶ 稲沢市特産品の委託販売 ▶ いなっピーグッズの開発と販売方法の拡充 ▶ 組織の明確化と社会的認知を得るための一般社団法人化 ▶ 会員数増加に向けた新たな手法の検討 ▶ キャンペーンレディの活用と今後の運営 ▶ 市補助金を事業費補助にシフトした場合の影響評価 	

**今後の方針、実行
計画等について**

- この先 10 年間で計画期間として、上記の各課題に対して行動計画の作成を進める。
- 計画作成のため、類似団体の動向調査及び視察を実施する。
- 協会事務局強化のための組織改編と現行事業の統合、内容の見直しのほか、新規事業の創出に努める。
- 現在市が所管しているいなっピー事業を観光協会の体制が整備された段階で、観光協会に移管することを検討する。

平成27年度外部評価結果 反映状況報告書

事務事業名	ファミリーサポート事業	
担当	福祉保健部こども課	
外部評価結果		
委員会評価	B	事業の進め方などに改善が必要である
委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ これからの社会に必要なシステムである。補助金のあり方に関しては、国の政策としてのフォーマットがあるようなので、今の時点で変更が難しいのであれば現行のままで良い。 他市との連携により効率性を高めている点が良い。会員数が増えて問題が出てきた際は、さらに他市との連携を検討してほしい。【A評価】 ・ 子育て支援の重要な事業と考える。 提供会員を増やし、より利用しやすい環境を構築してほしい。 もう少し一般向けのPRをするとよい。【B評価】 ・ 核家族の多い現在では、子育てをしていく上でなくてはならない事業だと思う。提供会員をもっと多くするために、過去に幼児教育を学び保育士の免許のあるかたで家庭に入っておられるかたに、この事業へ参加いただける方向にもって行けたら良いと思う。【B評価】 ・ 少子化の時代にあって、相互援助により子育てを地域で支援することは有意義なことであり、十分に妥当性があると思う。したがって、今後も事業を拡大すべきで提供会員の増加を図るべく方策をより検討してほしい。また効率性の観点からも、事業のあり方を引き続き検討してほしい。【B評価】 	
事業担当課回答		
平成27年度予算	8,690 千円	
平成28年度予算	8,596 千円	
事務事業への反映状況、検討内容等について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度、母親クラブの役員会においてファミリーサポート事業及び提供会員の募集について説明を行った。 	
今後の方針、実行計画等について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提供会員を確保する方策については、母親クラブや子ども会等、育児経験がある母親が加入している団体等に、積極的に働きかけていく。 また、現在依頼会員として利用している会員に対しても、将来提供会員になってもらうよう呼びかけていく。 	

平成27年度外部評価結果 反映状況報告書

事務事業名	農業振興対策事業	
担当	経済環境部農務課	
外部評価結果		
委員会評価	B	事業の進め方などに改善が必要である
委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消のためにも、ぜひ推進してほしい。農業経営の安定化のため経営指導を行ったり、農地の集積による効率化を図ってほしい。JAとの連携も重要と考える。【B評価】 ・子どもの時から収穫の楽しさに触れることも必要ではないか。そこから農業への必要性を感じることができるのではないか。耕作放棄された土地を定年退職者で関心のあるかたなどの生きがいづくりに提供していけたらいいと思う。【B評価】 ・市街化調整区域が大半を占める稲沢市において、農業従事者の高齢化、後継者不足による担い手の減少、耕作放棄地の増加への対策は必要であり妥当性は認められる。しかし、有効な対策は難しいが、地域の特性を生かした推進を図ってほしい。【B評価】 ・農業の担い手を増やしていくのに、この事業が有効か疑問である。とはいえ、他に有効な策が思い浮かばないが、何もしなければ、もっと農業が行き詰まると思う。市として、農業振興の位置付けを再考すべきではないか。【B評価】 	
事業担当課回答		
平成27年度予算	5,010千円	
平成28年度予算	17,310千円（単年度イベント経費含む）	
事務事業への反映状況、検討内容等について	<ul style="list-style-type: none"> ・「B：事業の進め方などに改善が必要である」との評価結果を踏まえ、農業の6次産業化の推進に向けた調査研究を進める中で、生産者及び関係機関と連携・情報共有を図りながら、市の農業振興についての課題や方策について協議している。 <p style="margin-left: 20px;">[取組内容]</p> <p style="margin-left: 20px;">6次産業化等調査研究事業委託料：5,000千円 情報交換会：5回実施 アンケート調査実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積による効率化については、既にJA愛知西と連携しながら、これまで500ha超の集積を行っており、引き続き農地集積を推進していく。 ・市内23小学校において、収穫の楽しさに触れることを目的に、サツマイモの定植・収穫体験を実施している。 	

	<ul style="list-style-type: none"> • 人・農地プランを7地区に分割し、年1回意見交換等を行う中で、地域の特性に応じたプランの向上に取り組んでいる。 • 農業振興は市の重要施策として位置付けており、これまでの生産・出荷だけでなく、地域資源を活用した新たな産業を創出するため、6次産業化の推進に向けた調査研究に取り組んでいる。
<p>今後の方針、実行計画等について</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 農業振興については、優良農地の保全、高齢化対策、担い手の育成、経営規模の拡大等、課題は山積しており、総合的に取り組んでいかなければならない。 <p>また、農産物の付加価値化や新商品開発による新たな産業の創出や雇用の確保が必要となるため、6次産業化の推進に向けた取組を検討していく。</p>

平成27年度外部評価結果 反映状況報告書

事務事業名	稲沢市国際友好協会補助事業	
担当	市長公室秘書広報課	
外部評価結果		
委員会評価	B	事業の進め方などに改善が必要である
委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の外国人が日本で暮らしていくために必要な事業である。市と国際友好協会が協力して、多面的な支援に努めてほしい。 ボランティアによる活動に頼っている状態だが、若い人の加入を呼びかける必要がある。【B評価】 ・姉妹友好都市もあり、今の時代は外国人との友好も必要であると思う。もう少し交流の方法やPRの仕方に工夫が必要なのではないか。【B評価】 ・市財源が厳しい状況下において、当事業の妥当性・有効性には疑問が残る。市民や民間業者など実施主体の移行を検討すべきである。【C評価】 ・国際交流として、明確な理念を持った事業に特化して行うべきである。市民派遣団事業は廃止で良いのではないか。草の根のグループを育てていく方法もあるといいと思う。市民が市民を巻き込んでいく形も検討してほしい。【C評価】 	
事業担当課回答		
平成27年度予算	250万円	
平成28年度予算	450万円	
事務事業への反映状況、検討内容等について	<p>評価結果を踏まえ稲沢市国際友好協会に対し次の提言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員及びボランティアの募集及びイベント参加者について幅広い年齢層を取り込むこと。人数が増えれば様々な意見が出てくるので、それにより協会を活性化させること。 ・事業の内容については国際交流事業だけでなく、通訳ボランティアの登録や日本語おしゃべりサロンの開催など多文化共生事業の充実を図ること。 ・市民派遣事業についてはPR方法の見直しを図り、今後事業が中止にならないようPRを充実させること。 ・補助金については、補助金検討委員会からの指導により補助金交付要綱の見直しを図った。 	
今後の方針、実行計画等について	<p>上記内容を進めるため、今後も国際友好協会事務局等と打合せを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語おしゃべりサロンの実施が決定した。 外国人の生の声を聞き、それに対応することにより多文化共生事業をさらに進めさせる。 ・補助金の適正な執行について、管理・助言を行う。 	